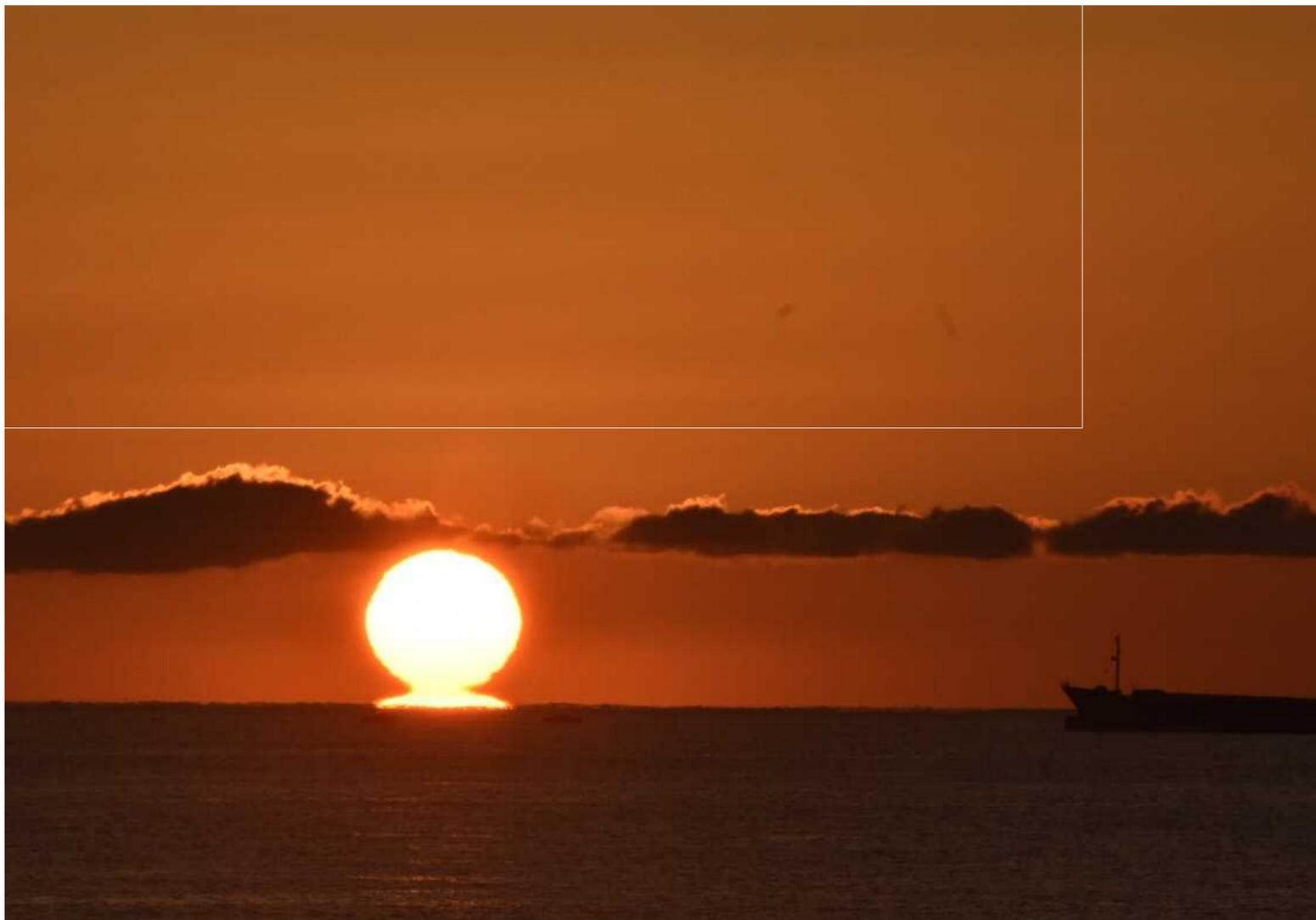


今こそ団結の時 新しい道を切り開く年へ



発行所
高知市丸ノ内
一丁目3の30
全国林野関連労働組合
四国地方本部
TEL.821-2238
発行責任者
芹口 竜一



2023
新春号
闘春

「土佐湾のだるま朝日」

丸田 泰史 (林写協四国)



あけまして
おめでとうございます
今年こそ労働者の団結で
攻撃を跳ね返そう

林野労組四国地本

執行部・書記局一同

青年女性委員会

常任委員一同

四国地方林退会

会長 小田米八

四国地本家族会

こくみん共済COOP〈全労済〉

森林労連共済推進本部

高知支所

組合員の先頭に立ち闘う

組織の力は運動の積み重ね

執行委員長 梶原浩二



労働者のための
政治を取り戻す

明けましておめでとう
ございます。

新しい年を迎え組合員・家族の皆様にはご健勝のこととお慶び申し上げます。

2020年に新型コロナウイルス感染症が発生して3年経過しましたが、現時点においても収束の兆しが見えない状況が続いています。一方、ロシアのウクライナ侵攻に端を発し、様々な食料品やガソリン、電気料金等の値上げについても先行きが見えない状況であり、自分たちの生活に大きな影響を与えています。

それに対し、自民党岸田政権は、新型コロナウイルス感染症対策については国民への要請を繰り返すなど自己責任での対応を押しつけるとともに、物価高については事業者への補助金などの対応に終始し、国民生活を直接的に改善させる有効な手を打とうとしないだけではなく、防衛費増に向けた増税を表明するなど国民に負担を押しつけようとしています。

岸田政権発足当初は、新型コロナウイルス対策を最重要課題として取り組む、経済政策では「成長と分配の好循環」とし、賃上げへの取り組みなどを表明していたものの、昨年の国会審議において明らかにした閣僚と旧統一教会との関係や政治資金問題によって閣僚の辞任や不祥事が相次ぐとともに、国会審議を経ないまま増税を独断で決定するなど、

国民主体の政治ではない自民党の本質が改めて明らかになりました。

また、自民党政権が進めている公務員の総人件費削減などは自分たちの賃金を含む労働条件は政治に大きく影響されるとともに、公務員である以上、政府の政策等が業務に直結することからも、労働組合の政治闘争は必要不可欠です。

今年は、4年に一度の統一地方選挙が行われます。労働者の立場に立った政治を取り戻すためにも林野労組としても取り組みを強化していくこととします。

森林・林業政策の
推進に向けて

された「森林・林業基本計画」に沿った政策が進められるとともに、国内の温室効果ガスの排出を2050年までに「実質ゼロ」とする方針に対し様々な検討が行われています。

また、地方段階では民有林において「森林経営管理法」の枠組みによる市町村が主体となった森林整備がスタートして3年目になりました。2024年度から「森林環境税」が徴収されることから今年が重要な年になります。様々な政策を推進していくためには課題の解決とあわせ、林業事業体や林業労働者の育成・確保が必要不可欠であり、林野労組としても取り組みを強化していくこととします。

一方、職場においては、要員不足が拡大する中、慢性的な労働過重の実態が拡大しています。空席ポストの増、職場実態とかけ離れた政府の定数削減、職員構成とかけ離れた定数、そこから生じる級の切り下げや役減、国有林の生命線である現場管理機能の低下など、課題に対する取り組みの強化が急務となっています。

また、職場実態を無視した新たな業務が国の政策として打ち出され、それが業務増加の一因となっています。そうした状況に対し、職場要求をもとにした当局交渉や実態解消に向けた取り組みを追求してまいります。職場実態を踏まえた増員要求、定員削減の縮減等の対応を求めるとともに、現場

管理機能の確保、非常勤職員予算の確保等に向け、当局交渉、人事院交渉、公務員連絡会を中心とした共同の取り組みを強化します。

この間、様々な課題を解消するために取り組みを強化してきました。

今年は更なる取り組みの強化に向けて、職場の課題や組合員の皆さんの意見を集約し交渉を強化するとともに、機関紙等で交渉状況・結果を報告することを追求してまいります。

取り組みにあたっては、地本が先頭に立つとともに、組合員から信頼される組織の構築に向け最大限、取り組

組みを強化することとします。

また、今年も新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた活動とならざるを得ませんが、組合員の労働条件改善向上や職場の課題解消は、どんな条件化であっても取り組みをすべきものであり、低下させることはあってはならないことを改めて認識し取り組みます。

林野労組の旗の下で、森林・林業政策及び国有林野事業の推進と、賃金を始めとする労働諸条件の向上に向けた闘いを強化するとともに、組織強化に向けた取り組みが図れる1年とすることを決意し、新年の挨拶といたします。

今こそ仲間と実態討論

一人ひとりが主体的に取り組む

青年女性委員長 荒牧直輝



明けましておめでとう
ございます。

2023年の漢字は『戦』でした。ふりかえれば記憶に残ったのは、ロシアによるウクライナ侵攻や、安倍元首相の銃撃事件、また、32年ぶり

の円安や物価高などから私たちの生活の中にも「戦」を体感する年でした。ロシアへの経済制裁の影響は、燃料費や生コン等の原料費等を高騰させ、非常に予測しづらい状況をつくり、職場と生活の両方に及んでいます。一方で当たり前のように新型コロナウイルス感染症は収まる気配が無く、生活レベルの戦いは増えています。一見平和に見える日本でも、隣国では戦争がはじまり、他人事ではすま

されない状況であり、青年女性委員会も政治に対して関心を持ち、政治を通じて青年女性の意志を社会に伝え続ける大切な取り組みとして関わっていく必要があります。

青年女性委員会活動については、活動の基本である「集まり話し合うこと」を青年女性委員一人ひとりが意識し、定例会や昼食会時において、お互いの生活・職場実態について話し合っています。しかし、定例会

を開催できていない分会が多く、「委員数が少なく何を活動したらいいかわからない」「署と事務所が離れており集まる機会が少なく、日程調整が難しい」といった声が聞かれます。

職場では、職員数が増えます。以前に比べ新規採用者が増えてきている状況もあり、今後しばらくは若手の割合は増えていきます。私たちの属する職場の枠組は、広く見れば林野庁、四国森林管理局といえますが、普段の生活や職場でのことを考えると各課・署・事務所単位での小さな集団です。そうした枠を飛び越えて、普段の生活・職場の悩みレベルから共有できる場というのは

組合だからこそできると考えています。職員以上の業務を行う青年女性委員の仲間も多く、業務多忙で広域散在化している職場実態の中、集まるのが困難な状況ですが、だからこそ、お互いの実態を交流する必要があります。

現在、青年女性委員会では、総務企画部長交渉へ向けた取り組みの一環として分会オルグを各分会で実施しており、そのような場を利用して、意見交換や交流をしていきたいと思います。

最後になりますが、今年も青年女性委員会に対しましてご指導をお願いし、青年女性委員会を代表して新年の挨拶とさせていただきます。

「ダメ」と 言える年に

四国林退会会長 小田 米八



2023年頭のご挨拶を申し上げます。

冒頭ですが、故瀧田嘉彦前会長の「偲ぶ会」挙行にあたり、林野労組の皆さまには大変なご尽力をいただいたこと、心から感謝を申し上げます。

この間、会長代理としてご奮闘いただいた小松正雄副会長からタスキを託されました。引き続き、高齢者運動や、林野労組の闘いの応援団として努力したいと考えておりますので宜しくお願いたします。

さて、2023年は、電力料金やJR四国運賃、食品4,000品目の値上げ、2024年からは後期高齢者保険料平均5,400円引上げ等、庶民の家計圧迫

が一段と強まりそうです。

一方、政府・与党は2027年までに防衛費を総額43兆円へ膨らませ、そのため1兆円の増税を行うとしています。これは、「増税をしてでも軍備増強を」の世論づくりへの一石であり、産官学による軍事技術開発、敵基地攻撃能力保持と米国を基軸に多国間軍事演習の加速等、憲法改悪と一体をなす際限なき軍拡競争リスクが懸念されます。

昨年末、旧統一教会の被害者2世の小川さゆりさんが、国会参考人として「被害拡大の調本人は政府与党」と怒りを隠さず実効ある救済法を求めました。私たち一人ひとりが、激変する情勢を看過することなく、

「ダメなものダメ」と言える年にしたいものです。

森林・林業問題も気候変動枠組条約とも相まつた持続可能な森林整備と、それを担う林業労働者の他産業なみの労働条件獲得が欠かせません。課題実現に向けて、共に闘いたいと念じております。

最後に、林退会も高齢化等で、会員数の減少が悩み事になっていきます。人生百年時代、林野労組の皆さまには、定年・再雇用後のライフワークの一つの選択肢として、林退会へ入会、そして共生の道を歩んでいただきたいと、期待しながらご挨拶といたします。

